

ESG経営の推進

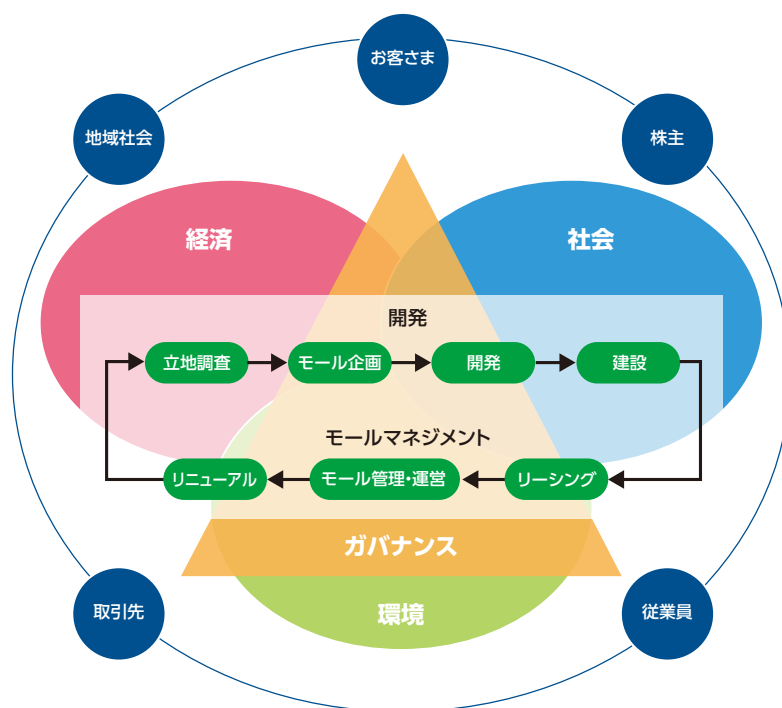
当社は、「2025年にめざす姿」を実現するため、成長戦略とESGの取り組みを結びつけることで創出する経済的価値と社会価値を最大化することを目的として、2019年にESG視点の重要課題「マテリアリティ」を特定しました。

当社は、持続的成長と企業価値向上を実現するESG視点に基づいた経営の推進に加え、新型コロナウイルス感染症対応を契機としたESG視点に基づく改革も推進し、ステークホルダーの皆さまに対して経済価値・社会価値・環境価値を創出します。

現在の当社を取り巻く事業環境は、海外においてはGDP成長に伴う近代ショッピングセンターの台頭、小売市場の高い成長性が見られるものの、競合ディベロッパーによる出店加速、さらには中国経済の減速懸念が挙げられます。また、国内では人口減少・少子高齢化などに伴う人口動態や家族構成の変化に加え、Eコマース拡大・節約志向・シェアリングなどの消費行動の変化が顕著となっています。こうした環境変化のもと、当社では地域・社会インフラ開発、地域とのつながり、環境、ダイバーシティ・働き方改革、責任あるビジネスの推進からなるマテリアリティを定め、ESG経営の実現に努めていきます。

2025年にめざす姿としては、国内モール単一での利益創出ではなく、複数の事業からなるポートフォリオの構築をめざ

すとともに、連結営業利益900億円超となるグローバル商業ディベロップメントトップクラスの水準をめざします。国内事業は、増床・リニューアルを積極的に行い、各エリアで圧倒的な地域No.1モールへの進化を図る計画です。海外事業は、営業利益利益率25%、50モール体制とし、国内事業と同等の効率と規模をめざします。



イオンサステナビリティ基本方針

イオンでは、持続可能な社会の発展に向けたグループ全体の方針である「イオンサステナビリティ基本方針」のもと、環境面では、「脱炭素社会の実現」、「生物多様性の保全」、「資源循環の促進」、社会面では、「社会の期待に応える商品・店舗づくり」、「人権を尊重した公正な事業活動の実践」、「コミュニティとの協働」を重点課題に設定し、各課題への対応を進めることで、サステナブル経営を推進しています。当社においても、ESG視点に基づく経営を推進し、収益と企業価値の拡大を通じて経営基盤を強化し、さらなる発展をめざしてまいります。

イオンサステナビリティ基本方針

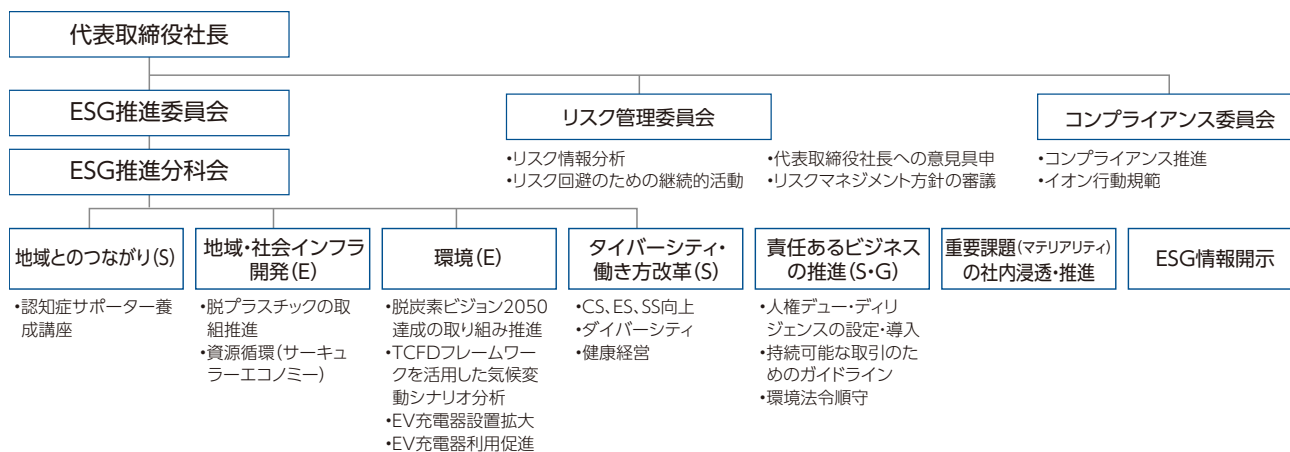
私たちイオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指します。取り組みにあたっては、「環境」「社会」の両側面で、グローバルに考え、それぞれの地域に根ざした活動を、多くのステークホルダーの皆さまとともに積極的に推進してまいります。

ESG推進体制

当社は、「社会」「環境」「倫理」の側面から企業活動の方針を定め、これを推進する「イオンモールCSR会議」を毎月開催し、ESGへの取り組みの進捗管理および課題解決に向けての迅速な意思決定を行ってきましたが、昨今のESG経営の高まりからCSRを含めたESG課題について迅速に意思決定し推進できる体制へ変更するため、2021年4月よりCSR会議をESG推進委員会へ改変しました。

ESG推進委員会は、経営会議の下部組織として、ESG経営に関する戦略及び方針策定、ESG経営の進捗の把握、情

報交換、ESG経営に関する重要な事項に関する社長の諮問に応じ、協議し、その事項について、社長に助言または答申することを目的とします。また、委員会での方針または答申の具体策の検討・議論を行うことを目的に、委員会の下部組織として、ESG推進分科会を設置します。ESG推進委員会で意思決定されたESG課題への取り組みについては、すみやかに社内浸透を図り、推進する体制にすることで、社会課題の解決につなげていきます。

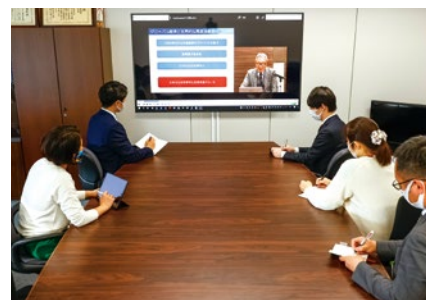


従業員への浸透策

ESG視点で従業員一人ひとりが何をすべきか、なぜやるのかを理解し、自ら考え、動き、責任をもって取り組めるよう、2021年度より人事評価の目標管理項目に「ESG視点に基づく目標」を設定(目標ウェイト30%以上)しました。また、全国の各事業部にESG推進担当を配置することで、各モール現場におけるESG視点の取り組みを迅速に実施し、かつ深耕していく体制を整備しております。

また、2021年1月、全従業員を対象に「SDGsの歴史的意義と企業に求められること～SDGs経営で未来に選ばれる企業へ～」をテーマにセミナーを実施しました。一般社団法

人中部SDGs推進センターの戸成司朗代表理事をお招きし、国内・中国・アセアンの従業員がオンラインで視聴。講演中、多くの従業員から質問が寄せられ、全従業員がさらにSDGsの知識を深め、自身の業務にどのように取り入れていくかをあらためて考える機会となりました。



ESG経営の推進

ESGの取り組み

脱炭素社会への取り組み

TCFDについて

当社は、「イオン脱炭素ビジョン2050」に基づき、店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにすることに加え、中間目標として2030年までにCO₂排出量を2010年比で35%削減を掲げるなど、「脱炭素社会」に向けたさまざまな取り組みを推進しています。また、新たに2025年までに全モールでCO₂フリー電力での運営実現を目標として策定しました。

また、2020年6月に当社は気候関連課題が各企業にもたらすリスクや機会に関する情報開示タスクフォースである「TCFD」の提言に賛同することを表明しました。TCFD

とは、2016年に金融システムの安定化を図る国際的組織、金融安定理事会 (FSB) によって設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」です。本項目では、TCFDの推奨する情報開示フレームワークに沿って、当社の気候変動への取り組みを紹介します。



ガバナンス

取締役会の役割 (環境)

ESG推進委員会・分科会、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会における審議は、取締役会に報告します。また、気候関連課題は年間の取締役会議題に組み込まれており、取締役会は気候関連課題と事業との連動を高め、各会議体での決定事項に誤りがないよう、監督していきます。

毎年、ISOの環境目標の中で全社の省エネ目標を設定し、各モールが省エネルギーの取り組みを計画・実施するとともに、進捗の管理をおこないます。目標未達成の事業所は是正の対策を検討し、報告書を環境関連部署へ提出しています。特に重要な是正内容に関してはESG推進委員会・分科会、または重要性、緊急性に応じて経営会議および取締役会に報告しています。

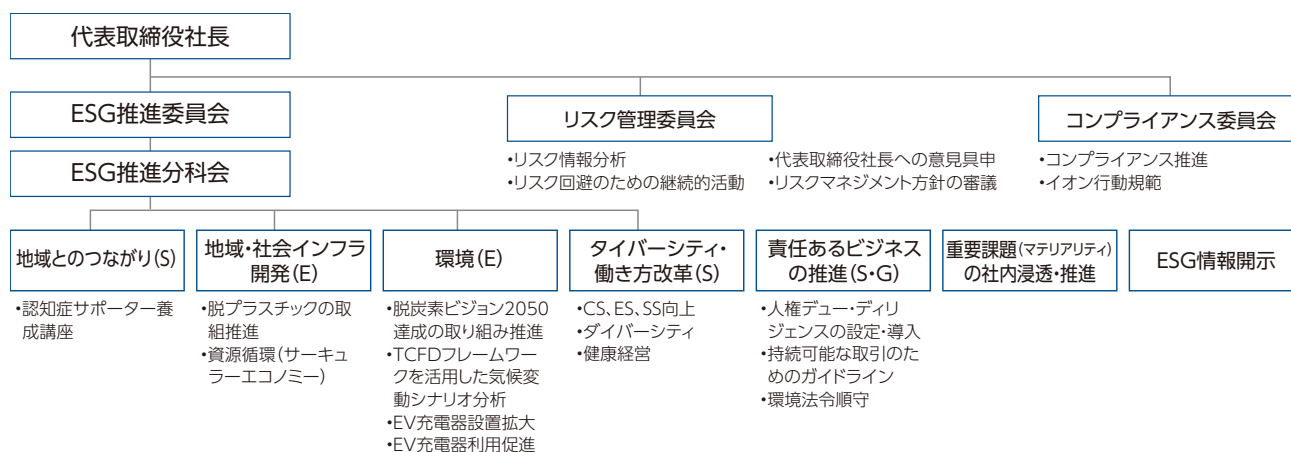
経営の役割 (環境)

環境における経営の役割としては、「イオン脱炭素ビジョン2050」の実現をはじめとする環境に対する具体的な施策を意思決定しています。気候変動のリスクや機会は、事業戦略にも大きく影響するため、社長が最高位の責任をもって遂行します。

経営会議の下部機構としてESG推進委員会 (サステナビリティについての議論の場) を設置しています。ESG推進委員会は2ヵ月に1回開催し、社長を委員長、取締役および常勤監査役をメンバーとして、環境課題、社会課題、ガバナンス強化、コミュニケーションの4分野を中心に社内外のニーズと期待、現状の課題点、取り組み目標の設定、進捗管理などの議論により、迅速な課題解決を図っています。

また、ESG推進委員会では課題や目標の確認にとどまらず、再生可能エネルギーの活用推進やEV充電器の増設など、「イオン脱炭素ビジョン2050」の実現に向けた具体的な施策を迅速に意思決定しています。

■ ESG推進体制



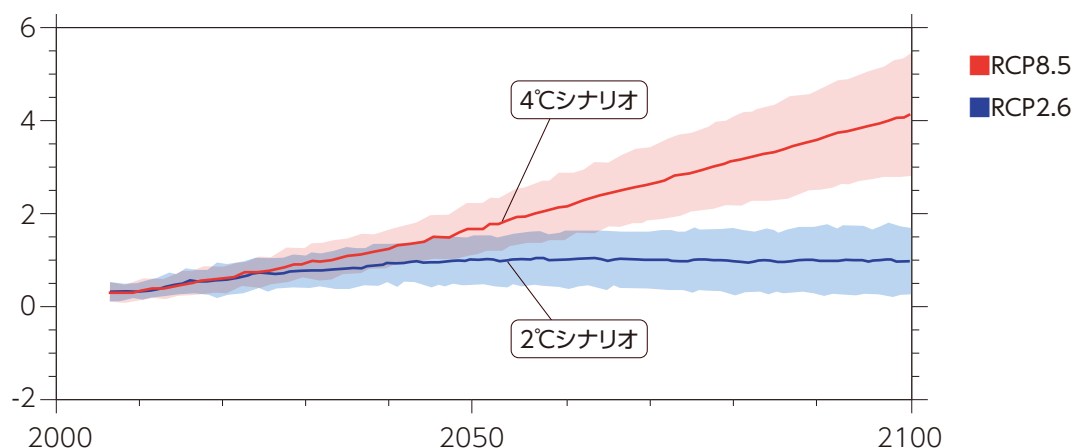
戦略

気候変動シナリオの選択

国連IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第5次評価報告書における気候変動シナリオを参照し、当社では2℃シナリオと4℃シナリオを選択しました。分析の時間軸

としては、「イオン脱炭素ビジョン2050」で掲げた目標の達成に向け、2050年における気候変動の影響を対象としています。これらの前提でシナリオ分析を実施し、気候変動によるインパクトの試算を進めています。

■ 世界平均地上気温の変化予測



4℃シナリオ

現状を上回る温暖化対策をとらなければ、産業革命時期比で3.2～5.4℃上昇

2℃シナリオ

厳しい対策をとれば、産業革命時期比で0.9～2.3℃上昇

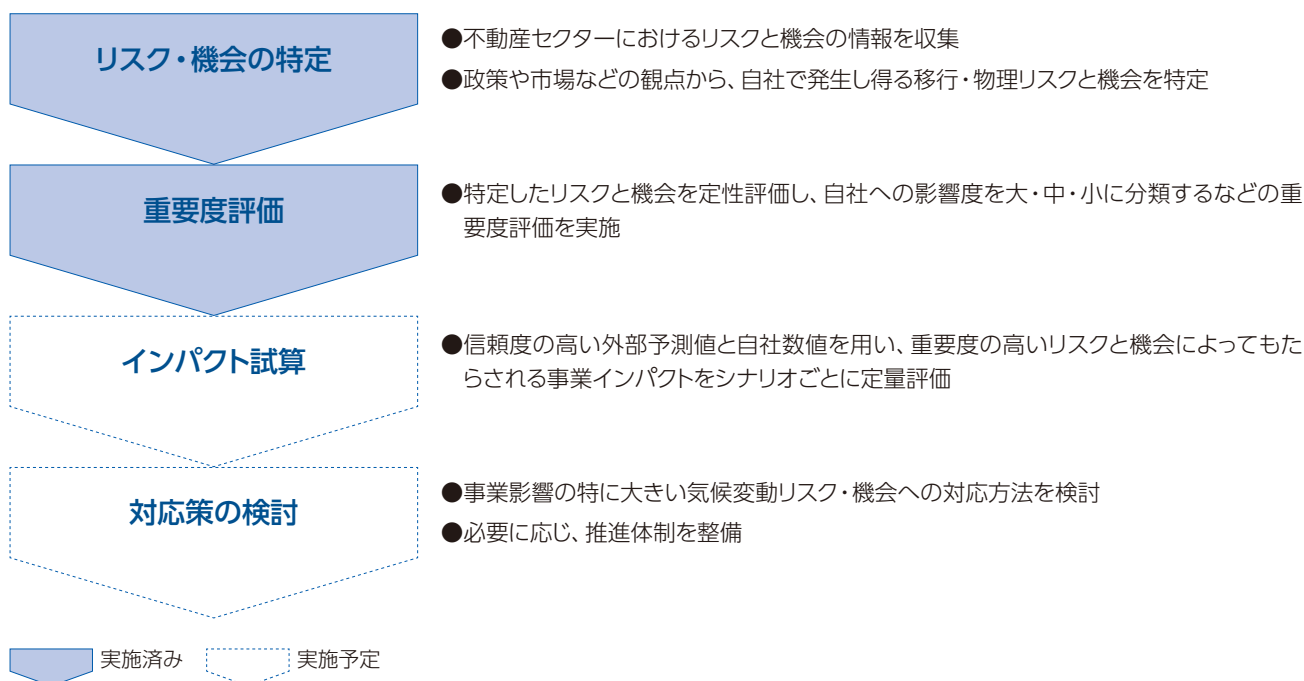
※出所：IPCC第五次評価報告書より作成

ESG経営の推進

ESGの取り組み

脱炭素社会への取り組み

■分析のプロセス



主なリスクと機会

当社がモール事業を展開している日本、中国、アセアンの一部地域における主な気候変動リスク・機会を外部情報に基づいて整理し、それぞれのリスク・機会に関する将来予測データを収集しました。これに基づいて、脱炭素社会への移行に伴うリスク・機会と気候変動に起因する物理リスク・機会について検討し、当社事業に2050年までに影響を与える重要なリスクと機会を特定しています。

例えば、電気自動車の普及が進んだ想定シナリオにおいて、充電ステーション設置の投資遅れにより集客力が低

下するリスクを特定した一方、適切に設備投資対応を進めることが競合施設との差別化につながり、集客力にポジティブに影響するといった機会を特定しています。また、異常気象の激甚化では集中豪雨や台風によって施設内外の浸水・停電被害が発生するリスクを特定した一方、浸水を防ぐ止水板の設置など、すでに実施しているハード面、ソフト面での災害対策が競合優位につながり、ひいては取引先の利用機会増加や集客力強化につながることを想定しています。詳細は右表を参照ください。

	評価項目		事業へのインパクトに関する考察(リスク)	事業へのインパクトに関する考察(機会)	影響の 大きさ	時間軸
	大分類	小分類				
移行	政策/ 規制	炭素税、GHG排出規制	石油石炭税の引き上げにより、建設資材の調達コスト上昇、運営施設で使用する燃料費の上昇が予想される。パリ協定に対応する政策が進められると、徹底的な省エネ策が必要となる。	温室効果ガス排出量ゼロの達成時に、炭素税が非課税となる。省エネ/再エネ建築への移行や低炭素建材の使用を進めた場合、市場価値増大の可能性はある。	大	長期
		再エネ等補助金政策	FITによる買取が終了すると、既存の再生可能エネルギー設備からの売電収入が減少する。	新たな補助金等を活用できる可能性がある。また、再エネ証書取引など新たな市場へアクセスできる可能性がある。	小	短期～ 中期
	業界/ 市場	顧客行動の変化	専門店のエネルギー効率志向の高まりにより、建築物環境性能で他社との差別化が求められる。	エネルギー効率志向の高まりに対応した高効率建築の提供が他社との差別化につながり、専門店賃料が上昇する。	大	短期～ 長期
		エネルギーミックスや 需要の変化	エネルギー需要のひっ迫により電力調達コストが上昇し、光熱費として施設運営コストが増加する。再エネ調達需要の高まりにより、再エネ価格が上昇し、財務的負担が増える。	系統電力の低炭素化により、建物建設や設備運営を介した炭素税の支払いや省エネ設備投資が抑制される。	大	中期
	技術	電気自動車の普及	EV普及に対応して、運営施設において充電設備の整備が必要になり、設備投資コストが増加する。対応ができなかった場合、集客力が低下する。	運営施設における充電設備の整備状況が、競合施設との差別化につながり、集客力に影響する。	大	中期
		再エネ・省エネ技術 の普及	建物性能、利用するサービスの環境配慮など、技術革新への対応如何で他社との競争に負ける。	省エネ/再エネ技術の導入により、運営コストが低下し、物件価値が上昇する。	中	中期
	評判	顧客の評判変化	気候変動への取り組みや非財務情報の開示が不十分な場合、専門店・一般市民からの企業評価が低下し、専門店賃料の減収につながる可能性がある。	(該当なし)	小	短期～ 長期
		投資家の評判変化	気候変動への取り組みや非財務情報の開示が不十分な場合、投資家からの企業評価が低下し、融資金利が不利になる可能性がある。	グリーンボンド等の発行により、責任投資を重視する投資家コミュニティから新たな資金を引き付けられる可能性がある。	小	短期～ 長期
物理	慢性	平均気温の上昇	猛暑日の増加により、運営施設および建設現場で夏季の快適性確保の対策や断熱・空調設備の増強が必要となり、建設コストが増加する。気温上昇に伴う冷房負荷の上昇により、運転コストが増加する。	運営施設で高効率な断熱・空調設備を導入することで、夏季の冷房コストの抑制が可能となり、運営コストの面で競合優位につながる。専門店従業員を含むモール利用者にとって快適な空間を創出することで集客の増加および専門店従業員の満足度向上につながる。	中	長期
		海面の上昇	沿岸立地の運営施設における海面上昇への対策コストが必要になる可能性がある。リスクの高い場所で、保険料が引き上げられる。	(該当なし)	中	長期
		降水・気象パターンの 変化	紫外線や嵐による建築素材の劣化速度が上がるとともに、低コストでより耐久性が高い素材の技術開発が必要になる。物件の損傷状況によっては操業に影響を及ぼし、減収につながる可能性がある。	(該当なし)	小	中期～ 長期
	急性	異常気象の激甚化	集中豪雨や台風によって施設内外の浸水・停電被害が発生し、対策・復旧費が必要になり、営業日数や利用客が減少する。また、風水害を補償する保険料支払額が増加する。	運営施設のハード面/ソフト面での災害対策の充実をアピールすることで競合優位となり、賃料収入の増加、運営施設の利用客増加や評判の向上につながる。	大	短期～ 長期

ESG経営の推進

ESGの取り組み

脱炭素社会への取り組み

「脱炭素社会」の実現に向けて

当社はESG経営の一環として2050年に向けて「脱炭素社会」の実現をめざしています。その取り組みの一環として、イオンモールグループにおいてシナリオ分析を実施した結果、脱炭素に向けた炭素税付加などの気候変動に関連する動向の変化による移行リスクの他、世界的な気候変動による海面上昇や異常気象などの物理リスクが、当社にとって影響が大きいことが判明しました。当社では、レジリエントなインフラ体制を構築するため、近年発生した西日本豪雨や台風24号をはじめとする国内外における洪水や

竜巻被害が甚大であったことを考慮し、リスクとして新たに「洪水」や「竜巻」などの要素を組み込んでいます。さらには、これまでに発生した災害での個々のモールでの対応を踏まえ、自然災害対応ガイドライン等自然災害に対するさまざまな対応指針を定めています。今後さらにシナリオ分析を進めることで、定性的な評価のみならず、気候変動により財務的にどの程度の影響があるのかを把握するため、定量的なインパクト評価を行っていきます。

2025年までに、全モールの使用電力を再生可能エネルギーに転換

イオンは、脱炭素社会の実現に向けて、太陽光発電設備およびEV充電器の設置等の省エネルギー活動を継続的に推進しています。2018年に「イオン脱炭素ビジョン2050」を策定し、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの活用等を通じて、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現をめざしており、イオンモールでは2025年までに全モールの使用電力を再生可能エネルギーに転換することを目標としています。

また、イオンモール川口（埼玉県）では、電気・ガスCO₂排出量の実質ゼロモールの運用を開始しました。省エネルギーの取り組みに加え、東京電力エナジーパートナー株式会社の「非FIT非化石証書付電力メニュー※1」により実質的にCO₂排出量ゼロとなる電気を調達するとともに、都市

ガスは東京ガス株式会社から「カーボンニュートラル都市ガス※2」の供給を受けています。

※1 非FIT非化石証書付電力メニュー：東京電力が調達した環境価値を、系統電気と一緒にお客さまの需要場所に送るメニューです。実質的にCO₂フリー電気を使っているとみなせるものです。

※2 カーボンニュートラル都市ガス：天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを、CO₂クレジットで相殺（カーボン・オフセット）し、燃焼させても地球規模ではCO₂が発生しないとみなされるものです。なお、対象となるCO₂クレジットは、信頼性の高い検証機関が世界各地の環境保全プロジェクトにおけるCO₂削減効果をCO₂クレジットとして認証したものです。



リスク管理

当社は、競争による売上変動や為替変動、風評被害、さらに地震や火災もすべてリスクと定義し、これらのリスク管理の基本的な考え方を「経営危機管理規則（リスクマネジメント規定）」に定めています。また、リスクの性質や、種類により取り扱う部署をそれぞれ「経営戦略部門」、「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」に分けて管理

します。リスク管理委員会の役割・目的としては、リスク管理運営状況の把握、情報交換、リスクマネジメント体制の継続的な見直し（PDCAサイクルの改善）を実施することとし、また、社長へその報告・方針を提案することでリスクを管理することを目的としています。

指標と目標

エネルギー消費量

■エネルギー消費量の推移

	単位	範囲※1	パウンダリ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
エネルギー使用量(原油換算)	kl	①	共用部	117,278	118,030	118,723	117,801	112,922
エネルギー使用量原単位	GJ/千㎡×h	①	共用部	0.432	0.410	0.401	0.379	0.364
エネルギー使用量原単位の前年対比	%	①	共用部	95.33	94.88	97.86	94.43	95.99

※1 範囲 ①国内直営モール：管理・運営のみを受託しておりエネルギー管理をおこなっていない事業所は対象外とする。②連結。(海外、子会社含む。)

GHG排出量

■GHG排出量の推移

	単位	範囲※1	パウンダリ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
スコープ1	t-CO ₂	①	共用部	13,731	15,977	15,271	13,840	14,627
スコープ2	t-CO ₂	①	共用部	230,161	225,500	213,468	193,771	178,153
スコープ1,2	t-CO ₂	①	共用部	243,892	241,477	228,739	207,611	192,780
スコープ1,2(海外)	t-CO ₂	海外	共用部	39,929	60,292	60,113	61,532	63,839
スコープ1,2(国内+海外)	t-CO ₂	②	共用部	283,821	301,768	288,852	269,143	257,032
スコープ3	t-CO ₂	②	事業活動のサプライチェーン全体	—	—	—	1,655,553	1,311,119

※1 範囲 ①国内直営モール：管理・運営のみを受託しておりエネルギー管理をおこなっていない事業所は対象外とする。②連結。(海外、子会社含む。)

削減目標

イオンモールは、イオンの方針にしたがって、GHG削減目標を策定しています。

イオンでは、2012年から2020年までのグループエネルギー戦略として「イオンのecoプロジェクト」を策定し、2010年度対比エネルギー使用量50%削減(床面積原単位)を目標に取り組んできました。

イオンモールにおいては2020年実績で2010年度対比エネルギー使用量55.1%削減(床面積原単位)をしました。

さらに、イオンでは、2018年3月に「脱炭素社会」をめざし「イオン脱炭素ビジョン2050」を新たに策定し、2050年までに店舗で排出するCO₂等を総量でゼロをめざし、その中間目標として2030年に2010年度対比CO₂排出量35%削減をめざしています。

また、イオンはRE100に加盟し、2050年までにすべての使用電力を再生可能エネルギーに転換していくことをコミットしました。

イオンモールにおいては、2025年までに全モールの使用電力を再生可能エネルギーに転換することを目標としています。

第三者検証

2019年度に当社が排出した温室効果ガス(スコープ1、2、3)、水、廃棄物について、透明性確保と信頼性向上を目的として、第三者機関より検証を受けています。また、検証から導き出された改善予見をもとに、内部情報の継続的改善に取り組んでいます。

●2020年イオン株式会社および連結対象グループ企業を対象に、第三者検証を実施しました。今後もデータの信頼性の向上とGHG排出量の継続的削減に努めてまいります。

※スコープ3については、当社が「イオンモール(株)スコープ3算定ルール(2021年6月14日更新)」に準拠して検証を実施しています。(検証範囲及び検証方法はスコープ1、2と同様)

Life Design Developerを具現化する「ハピネスモール」

ハピネスモールは、イオンモールとお客さまをつなぐブランドコミュニケーションです。
共通の概念に基づいた各モールの取り組みが、ハピネスモールにつながります。

ハピネスモールを目指して。

すべてのお客さまに、より豊かでしあわせな毎日を。

当社は地域のお客さまの健やかな暮らしや
心の豊かさをサポートする「ハピネスモール」を
推進しています。

必要なモノやサービスが揃うだけでなく、

訪れるたびに元気が出る。

笑顔がこぼれる。健康になる。

そんなしあわせを感じる場をめざします。



当社は、ハピネスモールをブランドコミュニケーションとして定め、新しい体験、新しいコミュニケーションによって心身ともにいっそう健やかな日々を地域の皆さまにお届けする拠点として、それぞれのモールが新たなチャレンジに取り組んでいます。たとえば、これまでイオンモールの館内で体験いただいていたイベントをイオンモールアプリやHPからご自宅など、どこにいても楽しんで頂けるオンラインコンテンツ「どこでMALL! たのしモール!」を開設しています。講談やオペラ、落語・歌舞伎などの文化芸能を身近に感じていただくイベントに加え、手軽に運動不足を解消できる「ながら運動」や笑いや学びを提供する「WEB版お笑い列島」など、さまざまなイベントを動画でお届けし、お客さまのしあわせで、楽しい時間を応援しています。当社は今後も、このようなさまざまな活動を通して、地域社会と一体となった、お客さまに必要とされるモール作りに取り組めます。



「どこでMALL! たのしモール!」
URL <https://online-event.aeonmall.com>

HEALTH

ココロとカラダを、
楽しく元気に

日々の健康習慣に貢献し、健康的な身体づくりをサポートします。



HEALTH

ココロとカラダを、
楽しく元気に

WELLNESS

感動と癒しが、
広がる空間に

暮らしを豊かにする文化・芸術体験を通して、癒しや感動を提供します。



WELLNESS

感動と癒しが、
広がる空間に

COMMUNITY

地域の笑顔が、
あふれる場に

地域の笑顔が、
あふれる場に

地域に欠かせない生活拠点として、人々が集い、つながる場となります。

COMMUNITY

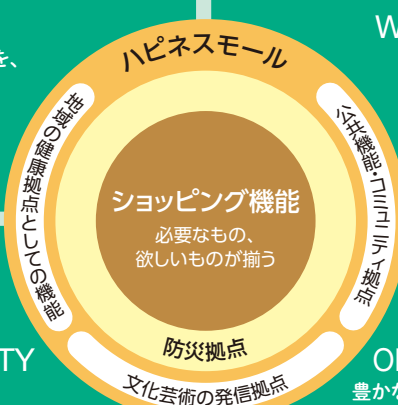
OPPORTUNITY

豊かな暮らしのための
商品・サービス体験機会を

豊かな暮らしのための
商品・サービス体験機会を

ライフスタイルをより豊かにするための機会やヒントを提案します。

OPPORTUNITY



ESG経営の推進

ESGの取り組み

地域・社会インフラ開発



国内のほぼ全モールで防災協定を締結

当社は、安全・安心なまちづくりをめざし、行政や民間企業などの外部パートナーとの連携を強化しています。国内では、ほぼ全モールで地方行政と防災活動への協力などに関する協定を締結し、イオン(株)も陸上自衛隊や日本航空株式会社(JAL)、全国10社の電力会社とも協定を締結しており、有事の際は協力してインフラ整備や物資提供などの支援を実施、復興拠点としての役割を果たします。



防災フェスを開催

イオンモール堺鉄砲町(大阪府)では、地域の皆さまに防災の大切さを再確認いただく機会として、2018年より「Sakai Teppochō Bosai FES!」を開催しています。2020年度は、18園の幼稚園、保育園において消防車のぬりえ1,276枚を展示したほか、館内を歩きながら防災グッズの大切さを学べるウォークラリーを実施しました。近隣企業や警察・消防、行政など、過去最多となる31団体に参加いただき、お客さまの防災意識の向上を促進しました。



中国/自動消火設備の導入で火災を防止

厨房火災を防ぐため、2018年7月からすべての飲食店に自動消火設備の導入を進め、設置の同意がなければ新たに店舗は開設できません。導入後は従業員が定期的に点検することで、専門店の防火意識の強化につながり、事故件数が削減されました。また、ガス漏れ防止の探知機も設置するなど、今後もモール全体で安全レベルの向上に努めます。

カンボジア/設備を整え高い安全性を確保

月に1度、防災訓練を実施するとともに毎年6月に地元の消防署の協力を得て、約500名が参加する大規模な防災訓練を実施しています。SNSを活用し訓練の様子を発信することで、地域の皆さまにモールの安全性を伝えています。館内は火災に備え、1.5m~2m間隔で放水できるスプリンクラー設置に加え、消火ホースや消火器、警報機を配置、ソフトとハードの両面でイオンモールならではの高い安全性を維持しています。



「スマートモール」の推進

当社は、最先端のデジタル技術を導入し、お客さまのお買い物をさらに便利で快適にする「スマートモール」の展開を積極的に進めています。2020年12月にオープンしたイオンモール上尾(埼玉県)では、外壁に320インチの大型LEDビジョンを2面設置し、専門店の情報や季節ごとの環境映像、ニュースなどを発信しています。また、従来は紙で運用していた「お客さまの声」をデジタル化し、専用のタッチパネルサイネージによる閲覧を可能にしています。



ユニバーサルデザインの深化

当社は、訪れるすべてのお客さまが安心して快適に利用できるよう、2005年に商業施設初の本格的なユニバーサルデザインを導入し、定期的なアンケートなどからお客さまのご意見を伺い、継続的な改善に取り組んでいます。2020年9月に増床・リニューアルしたイオンモール高知(高知県)では、ユニバーサルデザインの研究で知られる島根大学の田中直人客員教授と株式会社NATS環境デザインネットワークの老田智美代表取締役の監修により、高齢者や体の不自由な方、赤ちゃん連れの方など、すべてのお客さまが快適に過ごせる施設を実現しています。



地域とのつながり



3社が協力し、北海道の食品事業者を応援/Smile Marcheプロジェクト

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、余剰在庫を抱え困難な状況にある北海道の食品事業者を支援するため、イオンモール旭川駅前（北海道）に出店する食のセレクトショップ「Sousei Marche」は、ヤマト運輸株式会社と協力してSmile Marcheプロジェクトを発足しました。モール内に道内の物産を販売する特別店舗「Smile Marche」をオープンするとともに、通販サイト「オンライン北海道物産展」を開設しました。肉や魚、チーズなどさまざまな事業者の商品を詰め合わせた北海道食品事業者応援セットは、届くまで中身が分からないにも関わらず全国から多くの注文をいただき、食材の魅力を広く発信するとともに食品事業者の売上増加に貢献しました。



地域活性化に関する協定書の締結

地域と連携し、ともに発展していくため自治体との協定書の締結を推進しています。愛知県岡崎市では、「地域活性化に関する包括連携協定書」を締結。岡崎市とは、これまでも健康増進や災害時の支援に関する協定書を締結しており、さらに協力関係を強固にします。また、インドネシアにおいては「地域活性化に関する連携協定書」を結び、2020年10月にオープンしたイオンモール セントウルシティ（インドネシア）が地域の皆さまの利便性を向上し、コミュニティ拠点になることを目的としています。

地域の健康増進に向けた協働協定書を締結

地域の皆さまの健康診断受診率向上と健康増進への貢献を目的に、総合的な健康管理サービスを全国的に提供する一般社団法人全国健康増進協議会と相互連携協力のための協定を締結しました。レディース検診をはじめとする巡回健康診断を19モールで開催したほか、イオンレイクタウン kaze（埼玉県）では女性向けにがん検査を実施し、お買い物のついでに気軽に受診いただきました。今後も、地域や専門店従業員の健康的なライフスタイルに貢献していきます。



全国のモールで献血活動を強化

コロナ禍において、外出自粛などの影響により企業や学校での献血の機会が減少し、血液不足がたいへん深刻な問題になりました。イオンモールは血液を必要とする多くの方々のために、2020年4月の緊急事態宣言による臨時休業以降、営業を再開したモールにおいて献血活動の受け入れを強化し、同年5月から6月にかけて、121モールで45,123名の方にご協力いただきました。



イオンモール名取（宮城県）

ESG経営の推進

ESGの取り組み

環境



イオン ふるさとの森づくり

イオングループは、1991年にマレーシアでスタートした「イオン ふるさとの森づくり」を開始して以来、植樹活動を「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念を具現化する活動と位置付けています。国内・海外ともに新しいモールがオープンする際には、地域の自然環境に最も適した、土地本来の樹木をお客さまとともに植える植樹祭を実施しています。2020年度は、イオンモール上尾（埼玉県）とイオンモール新利府 南館（宮城県）で規模を縮小して開催し、国内外で

53,948本を植樹。2021年2月末現在、グループの累計植樹本数は約1,223万本に達しています。



モール周辺の生態系調査を実施

1999年開業のイオンモール倉敷（岡山県）と2018年にオープンしたTHE OUTLETS HIROSHIMA（広島県）を対象に、「イオン ふるさとの森」の生態系調査を実施しました。その結果、時間の経過とともに多種多様な動植物が暮らす森へと成長し、地域の生態系の一部として大切な役割を果たしていることを確認できました。



結果(概要)

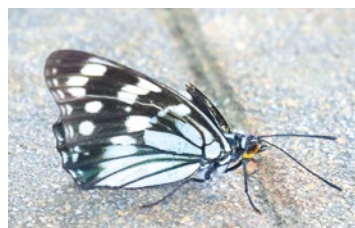
■ 植物

地域の自然林を手本にして常緑樹の苗木を高密度に植えたことで、外来植物の侵入や増加を抑制。植栽から約20年経過したイオンモール倉敷（岡山県）では、市街地の一般緑地よりも多い約4割が自然林の植物種と共通し、213種もの多様な植物が確認されました。



■ 鳥/チョウ

草地性・樹林性の鳥の生息地や、地域に生息するチョウの移動経路、餌場、繁殖場所として、森の成長に合わせてさまざまな役割を果たし、地域の自然を結ぶネットワークの一部になっていることがわかりました。

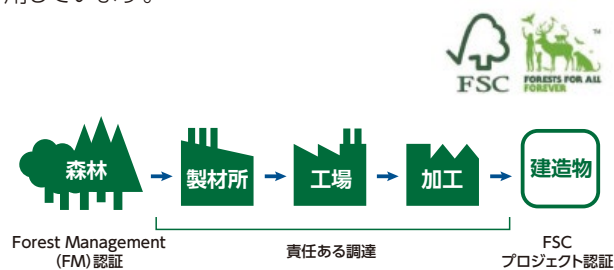


FSC®プロジェクト認証(全体認証)を取得



2021年1月、イオンモール新利府 南館（宮城県）の「モクイクひろば」において、大型商業施設として初めてFSCプロジェクト認証（全体認証）を取得しました（FSC® P001850）。これは国際的な森林管理の認証をおこなう

NGOであるForest Stewardship Council®（森林管理協議会）の理念に基づき、適切に管理された森林から産出されたFSC認証材を責任ある調達によって建設された建築物であることを証明するものです。「モクイクひろば」は、宮城県産材をふんだんに取り入れた子供向けの遊び場で、使用したすべてのスギ材およびナラ材にFSC認証材を採用しています。



脱プラスチックの取り組みを推進

持続可能なモールの実現や地球環境保全のため、全モールで飲食系専門店におけるプラスチック製ストローの提供を終了しています（一部店舗を除く）。ストローを希

望されるお客さまには紙製ストローなどの環境に配慮した代替品をご用意し、プラスチックの使用削減を進めています。

海外における環境の取り組み

中国/マニュアルに沿って廃棄物の分別を徹底

2008年に中国1号店のモールがオープンして以来、廃棄物の管理を重視してきました。2019年に中国国内で廃棄物の分別について法律が強化されたことを受け、マニュアルを作成し、さらに厳しく管理しています。同年11月にオープンしたイオンモール青島西海岸新区（中国）は、毎月、専門店向けの研修を実施し、廃棄物保管庫に人を配置することでマニュアルに沿った分別を徹底、青島市から高評価をいただきました。今後も各モールへの水平展開を進めていきます。

ベトナム/リサイクルの重要性を発信

環境に広く貢献するNGO団体と協力し、リサイクルの重要性をアピールする啓蒙活動を展開しています。モール館内で廃棄物の分別を促進する動画を上映し、エコバッグを持参したお

客さまには特典を用意するほか、廃棄物自体の削減をめざして専門店向けに研修を実施し、成果のあった店舗を褒賞しています。また、回収された廃棄物が確実に再利用される仕組みをつくるため、リサイクル業者との直接提携を検討するなど、モール全体をマネジメントして廃棄物を管理しています。

カンボジア/リサイクルを通して教育を支援

2014年からNGO団体に段ボールや廃プラスチックを提供し、リサイクル品を販売して得た利益をカンボジアの子どもたちの教育支援に役立てています。また、リサイクル推進のため、専門店やモールの従業員に環境保全と衛生管理の教育を実施し、廃棄物の分別を指導しています。さらに、廃プラスチックの削減のため、カンボジアの本部からモールの従業員にタンブラーを配布し、環境負荷の低減に貢献しています。

ESG経営の推進

ESGの取り組み

ダイバーシティ・働き方改革



人事方針

当社は、人材こそが持続的に成長していくための最大の経営資源であるという考えのもと、多様な人材が健康で能力を発揮し続けられる企業をめざし、人的資源の投資により成長戦略を推進しています。また、ビジネスのグローバル化、デジタル化に伴い、従来のジェネラリスト育成から総合職と専門職を分けた「複線型」の制度設計により、シ

ステムやデジタル、財務、人事などより多様な人材の力を活かした新たな価値創造に取り組めます。さらに、社会の変化や従業員ニーズの多様化に対応し、新しいビジネスモデルを変革していくために、多様な人材が活躍できるダイバーシティ経営を推進するとともに、人材成長を支えるさまざまな人材育成・教育プログラムも整備しています。

社員のモチベーション向上に向けて

社員の働きがいやモチベーションは、「働きやすさ」と「やりがい」で決まると考えております。働きやすく、やりがいをもって働ける企業をめざして、「自分のキャリアは自分で切り拓く」という人材育成の基本方針のもと、社員のキャリアアップへの原動力となる成長意欲やモチベーションをサポートするために、職位や成長度合いに応じてさまざまな

研修・教育制度を設けるなど、学び挑戦する機会を数多く用意しております。

また、キャリアアップの希望を会社に伝える自己申告制度や、昇格への道を開く登用試験制度などを設けることで、年齢、性別、国籍に関係なく公正に機会を提供し、優秀な人材を任用していくことを可能にしています。

ダイバーシティの実現

さまざまなお客さまが来店される中で「お客さま第一」の基本理念を実現するためには多様な人材が必要で、異なる視点からの意見を積極的に交わすことで創造的なアイデアが生まれます。上位職へチャレンジする意欲の高

い女性社員も増えており、性別に関わらず、子育てや介護などライフステージに変化が生じた場合にも無理なく働けるよう柔軟な選択肢を用意し、働きやすい職場環境を整えることでキャリア形成の土台づくりに努めています。

グローバル人材育成

海外のモールでは、当社の理念を理解したローカルスタッフによる運営を基本方針とし、各国で人材育成に注力するとともに幹部職位への登用も積極的に進めています。

現在、11モールでローカルスタッフがモールの責任者であるゼネラルマネージャー (GM) に就任しています。

カンボジアでは、「お客さま第一」の理念を社員に浸透させることで、モールの清潔感や安全性など、お客さまに継続して足を運んでいただくためのさまざまなこだわりを学んでいます。そして、各種研修などを通じて、自身の成長を感じてもらい、獲得した知識や経験を活かし、地域の皆さま

に支持していただけるモールづくりに取り組んでいます。

中国では、ローカルスタッフのキャリアアップのため、研修を定期的に行っています。また、中国全土で共通のプログラムを実施するだけでなく、エリアごとに研修を実施し、優れた内容は水平展開しています。さらに、日本への短期派遣や人事評価制度の導入を進め、人材育成に注力することでモチベーションの向上に努めています。

日本人社員は海外でのビジネス経験を積むとともに、ローカルスタッフとの交流を図ることで、成長につなげています。

ワークライフバランスの推進

当社には、結婚、出産、育児、介護など、社員のライフステージに応じて選択できる働き方の仕組みがあります。働きがいと生産性の両立は、相反するものと言われることがあります。また、「働きがい」とは、「働きやすさ」と「やりがい」で決まるものですが、この「働きやすさ」や「やりがい」は会社が一方的に提供するものではなく、会社と社員が一緒に

なっていくものだと考えています。社員自らが自立した働き方を指すとともに、上司は部下をそのような志向を持つ人材に導き、育成していくことが重要です。当社は、そのような考え方に基づいてワークライフバランスの推進に取り組んでいます。

ライフステージに応じた多様な働き方を支援

育児休業取得を推進

当社は、出産や育児と仕事の両立を支援するため、各種制度を整えるとともに、育児休業を利用しやすい職場環境づくりに取り組んでいます。2020年度は、52名（うち男性23名）の社員が育児休業を取得しました。また、男性の積極的な育児参画を推進しています。

イクボス応援金制度

育児休業中の金銭的な扶助を目的として、当社独自の「イクボス応援金制度」を導入しています。仕事と家庭の両立を支援し、家庭の主たる生計主であるイクボス（育児のボス）を応援するため、育児休業を取得する従業員のうち、子どもの健康保険上の扶養者に対して扶助金を支給するものです。育児休業の取得開始から3ヵ月を対象期間とし、賃金月額80%を補償するために、雇用保険から給付される育児休業給付金（賃金月額67%相当額）との差額分を支給しています。

「イオンゆめみらい保育園」の展開

子育て世代が安心して働き続けられる環境づくりの一環として、事業所内保育所「イオンゆめみらい保育園」を開設



し、イオングループ各社や専門店の従業員に加え、地域住民の方にもご利用いただいています。各専門店が仕事と育児を両立するスタッフを受け入れて、長く働き続けていくための環境づくりを支援しています。天候に左右されない、モール内の保育園だからこそできるイベントや地域の特性を活かした行事で、子どもが心身ともに成長する機会を創出しています。イオングループとして31園、そのうち21園が当社の商業施設での運営となっています（2021年2月末時点）。

すべての従業員がより働きやすい職場環境を提供

専門店従業員の職場環境改善

人材不足が社会的な問題になっている中、当社の商業施設に出店する専門店の従業員が長く活躍できるよう、職場環境を整えてES（従業員満足度）を向上させることもディベロッパーとしての責務と考えています。従業員休憩

室には、専用のコンビニエンスストアやパウダールームのほか、無料のマッサージチェアを設置するなど、心身ともにリラックスできる環境整備を、順次、進めています。また、各モールが取り組んでいるES向上施策のうち優秀な事例は、積極的な水平展開を図っています。

ESG経営の推進

ESGの取り組み

責任あるビジネスの推進



人権方針・人権体制・人権研修

イオンでは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」ことを不変の基本理念として、法令の遵守はもとより、正しい行動を実践することで、すべての人々に対して「誠実」であり続けたいと考えています。こうした価値観のもと、2003年4月に「イオン行動規範」を制定しました。さらに、2014年9月には、人権や労働環境に関する考えを明文化し、「イオン行動規範」を推進するものとして、「イオンの人権基本方針」を定めています。

当社においてもこの理念・方針を踏襲しており、人権を尊重し、性別や国籍に関わりなく企業の発展に参画できる組織、またすべての従業員の能力が最大限に発揮できる職場の実現をめざしています。

当社では、全従業員が年1回人権研修を受講しており、さらに、社内外の相談窓口を記載した小冊子を全従業員に配布するとともに、就業規則に人権尊重、差別禁止等の事項を明記しています。

イオン行動規範 宣言

- 一、イオンピープルは、常に多くの人々から支えられていることに感謝し、ひとときも謙虚な気持ちを忘れません。
- 一、イオンピープルは、人々との信頼をなによりも重んじ、いかなる時も正直で誠実な行動を貫きます。
- 一、イオンピープルは、お客さまの期待を感動に高めるため、常に自らを磨きます。
- 一、イオンピープルは、イオンの理想を実現するため、ためらうことなく変革への挑戦を続けます。
- 一、イオンピープルは、地域の発展を願い、よき企業市民として社会への奉仕につとめます。

イオンの人権基本方針

私たちイオンは、イオンピープル（役員と従業員）全員が人権への理解を深め、本方針に基づき、人権が尊重される社会の実現を目指します。本方針は、すべてのイオンピープルに適用し、すべてのパートナーと共有します。

1. 人権に関する基本的な考え方

イオンは、イオンの基本理念およびイオン行動規範、2004年に参加表明した「国連グローバル・コンパクト」の原則にそって、私たちの事業活動から影響を受けるすべての人びとに対し、人権や労働に関する国内法に加えて、「国際人権章典」や国際労働機関（ILO）の「労働における基本原則および権利に関するILO宣言」に記された人権規範を遵守するとともに、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を支持し、実践します。

2. 事業活動を通じた人権の尊重

イオンは、個人の多様な価値観・個性・プライバシーを尊重し、人種・国籍・民族・性別・年齢・出身地・宗教・学歴・心身の障がい・性的指向と性自認などを理由とした差別を一切行いません。また、常に相手方の立場に立ち、自分と等しく尊重します。

- イオンは、すべてのお客さまに対して公平公正に接するとともに、安全で安心な商品やサービス、およびそれらの情報について提供します。

- イオンは、地域社会の人々の人権を尊重するため、コミュニケーションを積極的に行います。
- イオンは、取引先とともに公正な取引を通じて、事業活動における企業倫理および労働環境に関する法令や国際基準を遵守し、継続的な改善に取り組みます。
- イオンは、ともに働く仲間の声に耳を傾け、イオンピープル一人ひとりの人権が尊重され、ハラスメントの無い安全で働きやすい職場環境を構築します。同時に全てのイオンピープルが人権に対する正しい知識と理解を深めるために教育と研修を実施します。

3. 人権デュー・ディリジェンスの実施

イオンは、事業活動による人権への影響に関して、人権デュー・ディリジェンスを通じて、人権が尊重される社会の実現を目指します。

腐敗防止への取り組み

P.80: コーポレート・ガバナンスの「腐敗防止への取り組み」についてをご参照ください。

持続可能な取引のためのガイドライン策定

概要

人権侵害となるような事案発生を未然に防ぎ、持続可能なバリューチェーンを構築するため、イオンモールでは、イオンの人権基本方針、イオンサプライヤー取引行動規範に基づきながら、独自に「持続可能な取引のためのガイドライン」(以下ガイドライン)を策定します。ガイドラインでは、人権・労働に関する国際規範や業界における人権項目を確認することで網羅性を確保しつつ、重要度評価により

当社のガイドラインとして記載すべき項目を特定しています。当社のお取引先さまと価値観を共有し、ともに社会的責任を果たすための手引きとすることで、持続可能な社会の実現に貢献します。

ガイドラインの詳細については、以下の当社ウェブサイトをご覧ください。

▶ https://www.aeonmall.com/esg/society/02/#human_rights_guide

策定プロセス

外部専門家の助言を受けながら、以下のプロセスでガイドラインを策定しました。

1. 国際規範等による人権項目の確認

「国際人権章典」や国際労働機関（ILO）の「労働における基本原則および権利に関するILO宣言」など、人権・労働に関する国際規範を参照し、ガイドラインの要素を検討しました。

2. 業界における人権項目の確認

国際規範のみならず、業界において重視されている人権・労働に関する項目を確認し、ガイドラインの要素を検討しました。

3. 重要度評価

1、2で抽出した人権項目の重要度を評価し、「児童労働」「強制労働」「労働時間」「差別」「安全衛生」など、自社のガイドラインに記載すべき重要な人権項目を特定しました。

4. 各人権項目ごとにガイドラインと要件を準備

各項目に対してガイドラインと、その細目となる要件を作成しました。

今後の運用

今後は自社グループ内およびお取引先さまに共有し、順守をお願いするとともに、実施状況の把握に努めながら、サプライチェーン上の人権リスクの管理と低減をめざしていきます。

ESG経営の推進

ESGの取り組み

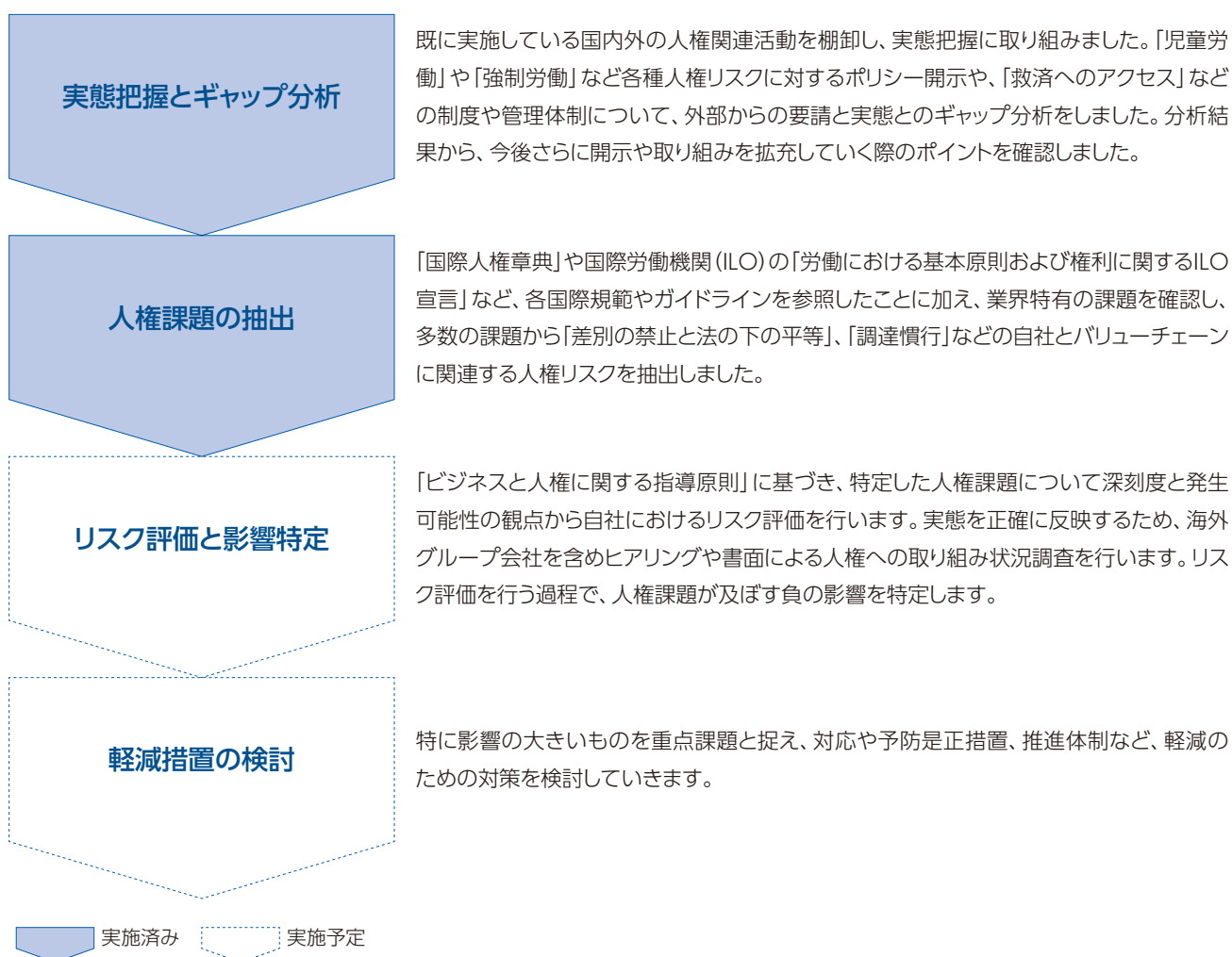
人権デュー・ディリジェンス実施状況

イオンでは、イオンピープル（役員と従業員）全員が人権への理解を深め、人権基本方針に基づき、人権が尊重される社会の実現をめざしています。また、人権基本方針※では人権デュー・ディリジェンスの実施を明記しており、イオンの指針に従ってイオンモールでも2020年から取り組みを開始しました。国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」においても示されているとおり、人権保障の担い手としての役割を担うべく、当社でも持続可能なバリューチェーンを構築するための取り組みを継続していきます。

※イオンの人権基本方針

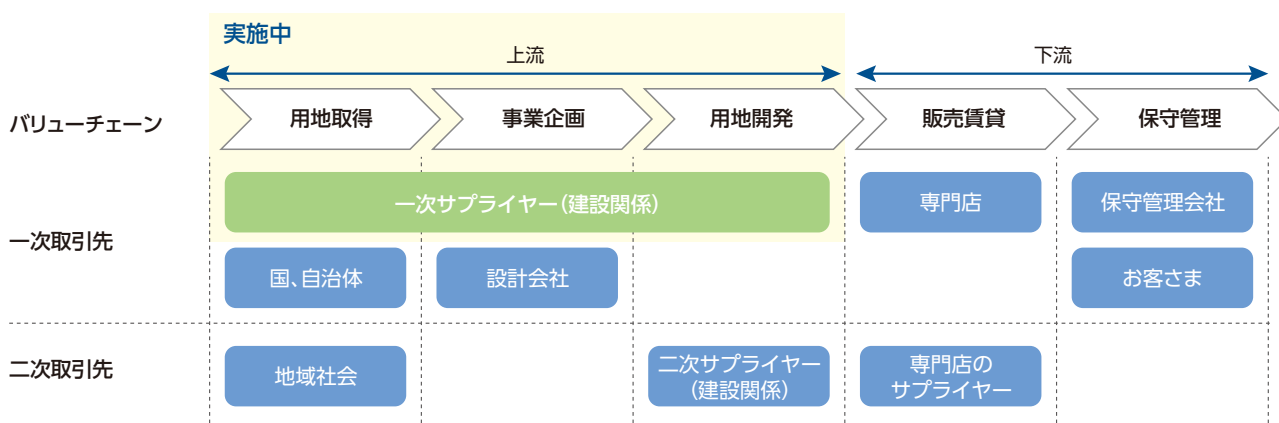
➡ <https://www.aeon.info/humanrights/aeonhumanrightspolicy/>

2020～2021年：人権デュー・ディリジェンスの実施プロセス



人権デュー・ディリジェンスの実施範囲

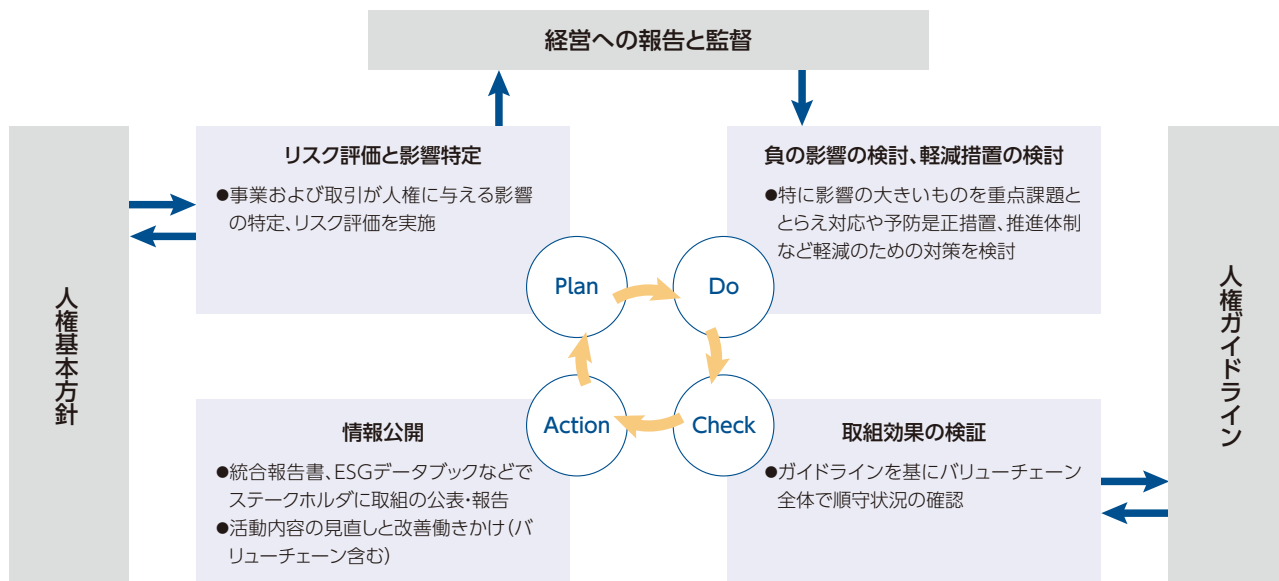
本年度は、バリューチェーンの上流を中心に人権デュー・ディリジェンスを実施しています。将来的には実施範囲を下流の委託先や専門店へ拡大し、バリューチェーン全体における持続可能な取引のためのガイドラインの順守状況の確認や、負の影響への対応・軽減に向けた取り組みの検討を進めていきます。



人権デュー・ディリジェンス実施後のPDCAサイクル

人権デュー・ディリジェンスのプロセスを実行した後は、是正計画を策定してPDCAサイクルを確立することで、定常的に人権リスク低減に取り組むための体制を構築し、次年度の統合報告書にて特定したリスクと共に開示します。

人権デュー・ディリジェンスを軸とした、人権リスク軽減のためのPDCAサイクル



ESG経営の推進

ESGの取り組み

ステークホルダーエンゲージメント

イオンモールは、すべてのステークホルダーに対して、経済価値、社会価値、環境価値を創出するというESG視点に基づく経営に徹底して戦略的に取り組みます。

ステークホルダー	ステークホルダーとの関係性	ステークホルダーへの提供価値	
お客さま	お客さま第一の基本理念のもと、小売視点で事業を展開する当社では、お客さまに徹底して寄り添い、生涯わすれえない思い出となる最良の体験を共有します。	●日々の豊かさ・楽しさ・安全・安心の提供	
地域社会	地域に密着するモール運営をめざし、お客さまにとって活力ある社会づくりに貢献しています。	●脱炭素社会の実現 ●地方創生や公共的機能の拡充による地域社会貢献 ●地域の教育機関との連携による教育支援	
パートナー企業	円滑なコミュニケーションを通じた関係性を維持し、コンプライアンス、人権、環境へ配慮を行っています。	●公正な取引活動を通じたパートナーシップの強化 ●共創による新たなアイデアや事業機会の創出	
従業員	人材こそが持続的に成長していくための経営資源という考えのもと、多様な人材が健康で能力を発揮し続けられる企業をめざし、人的資源の投資を推進しています。	●適正な人員配置の実現 ●ダイバーシティ、働き方改革推進 ●次代を担う人材の育成	
株主・投資家	株主・投資家は当社の持続的な成長を資金面から支えていただいており、情報開示、対話に努め、株主・投資家への適切なリターンに努めてまいります。	●安定的な株主還元 ●健全な財務体質の確保 ●議決権行使の尊重 ●公平かつタイムリーな情報開示	
NPO・NGO	コミュニケーションを通じ、当社のESG経営の方向性に合致した非営利団体への支援を強化し、社会課題の解決に向けて意見交換を行っています。	●非営利事業活動に関するPR環境の提供 ●非営利事業活動への協力	

	ステークホルダーの関心事項	取り組み事項
	●安全・安心で快適なモール ●新たな体験や感動 ●人が集うコミュニティの場	●ハピネスモールでのイベント実施 ●新型コロナウイルスの防疫対策の徹底 ●デジタルを活用したサービスの提供 (イオンモールアプリ、ライブショッピング) ●CX創造に向けたモール取り組み強化 (ローカライズ、新業態開発)
	●各自治体の課題解決 ●地域の方が常に安全・安心を感じることで きるモール	●脱炭素の取り組み促進 (再生可能エネルギー100%店舗の推進、脱プラスチックの取 組み推進) ●ワクチン接種会場の提供 ●防災協定締結 ●伝統・文化イベントの開催 ●地域の教育機関との産学連携協定の締結
	●公正な取引の実現に向けた コミュニケーション ●専門店企業とのコラボレーションによる シナジーの創造	●パートナー企業との連携によるモールオペレーションの維持・向上 ●パートナー企業とのコミュニケーションを通じた営業支援活動の 実施
	●ライフステージに応じた働き方 ●働きがいと生産性向上の両立 ●公正な人事評価 ●適正な報酬	●環境変化に対応する多様な人材の採用 ●モール運営体制の見直し ●業務効率化に向けた組織体制の変更
	●適切な情報開示 ●適正な株価、株主還元 ●中長期的な企業価値向上 ●コーポレート・ガバナンスの強化・充実	●情報発信力の充実(統合報告書、ESGデータブックの開示) ●対話の実施 IRミーティング 年間約250件 SRミーティング 2021年度より実施 ●英文情報開示(決算資料、招集通知、統合報告書) ●議決権行使結果の掲載 ●議決権プラットフォームの採用 ●サステナビリティボンド発行による資金調達
	●各団体のめざす課題解決 ●モールを通じた活動の周知	●イオンモールの店頭募金からの寄付活動(ユニセフ) ●会員募集ブース設置(ユニセフ、国連UNHCR) ●献血活動(日本赤十字社)